

個人投資家の相場環境等に対する意見や投資判断等を調査するため、2026年2月27日から3月3日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様にアンケート（回答数 1,846 件）を実施しました。ご回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観やNISAの利用状況に加え、特集として「金利上昇局面における国内外債券への投資動向」をメインテーマとして調査しました（当社ウェブサイトへの掲載日は、2026年3月13日です）。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、2009年11月から2016年3月までは月次で、2016年4月から2016年12月までは隔月、2017年3月以降は四半期毎に調査結果を公表しています。

また、グループ会社であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（現・BOOM証券香港）の個人投資家の皆様にも調査を行い、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として公表しております。2011年6月から2016年3月までは四半期毎、2016年6月以降は半年毎、2018年12月以降は、1年毎に調査結果を公表しています（マネックスBOOM証券の個人投資家を対象とした調査は2023年12月をもって終了しました）。

【目次】

■調査結果

- A. 金利上昇局面における国内外債券への投資動向について
- B. NISA 口座の利用状況について
- C. 日本、米国、中国の株式市場に対する見通しについて
- D. 日米セクター別業況 DI について
- E. 為替相場について

■総括 (マネックス証券 インベストメント・ストラテジーズ 塚本 憲弘)

■調査の概要と回答者の属性

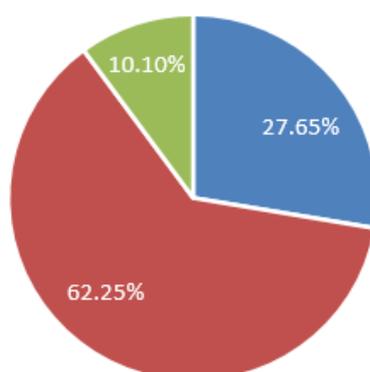
■調査結果

A. 金利上昇局面における国内外債券への投資動向について

2025 年末に日銀は政策金利を 0.5%から 0.75%に引き上げたことを受け、今回は金利と債券への投資状況について調査を行いました。

(A-1) 金利上昇を受けて投資行動に変化があったのは約 3 割

グラフ1:金利上昇による投資行動の変化

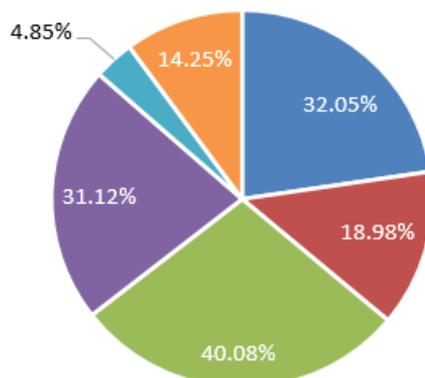


■ あった ■ なかった ■ わからない

(出所) マネックス証券

(A-2) 金利上昇を受けて、高配当株への投資が拡大

グラフ2: 投資行動の変化



■ 債券への投資を増やした ■ 現金を増やした
 ■ 高配当株への投資を増やした ■ 銀行・金融株への投資を増やした
 ■ グロース株への投資を減らした ■ コモディティへの投資を増やした

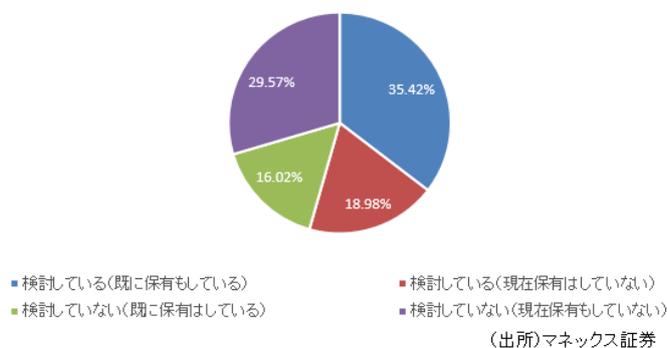
(出所) マネックス証券

金利の上昇を受けて、投資行動に変化があったと回答した個人投資家は約 3 割となりました。変化した投資行動としては「高配当株への投資を増やした」が最も多く 40.08%、次いで「債券への投資を増やした」が 32.05%、「銀行・金融株への投資を増やした」が 31.12%となりました。

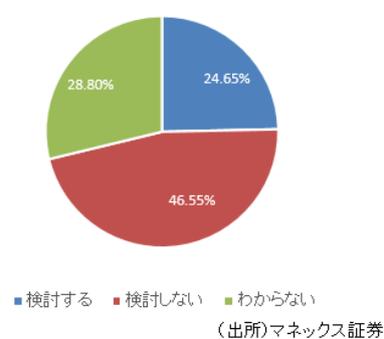
金利上昇局面においては、安定した配当収入が期待できる高配当株や、金利上昇の恩恵を受けやすい銀行・金融株、さらには利回りが改善する債券などへの投資が増える傾向があります。今回の結果からも、インフレや金利上昇を意識し、配当利回りや金利環境を踏まえた投資先の見直しを行っている個人投資家が一定数いることがうかがえました。

(A-3) 半数以上が国内債券を検討していると回答

グラフ3: 国内債券は投資対象か



グラフ4: 更なる金利上昇で、国内債券を投資対象とするか

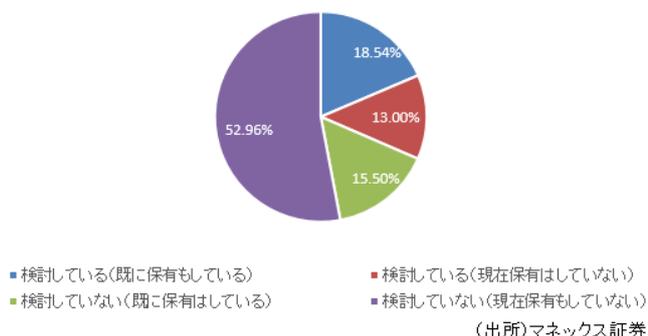


続いて、金利の上昇を受けて、国内債券を投資対象としているかについてたずねました。「既に保有しており、検討対象として考慮している」と回答した個人投資家が 35.42%で最も多く、「保有はしていないものの、検討対象としている」と回答した個人投資家も合わせると、国内債券を投資対象として検討している方は半数を超える結果となりました。

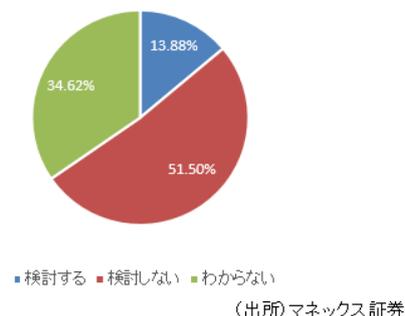
一方で、「検討していない」と回答した個人投資家に対して、さらに金利が上昇した場合でも国内債券を投資対象としないかをおたずねしたところ、約半数の方が「検討しない」と回答しました。

(A-4) リスク分散として外国債券は投資対象か

グラフ5: 外国債券は投資対象か



グラフ6: 更なる金利上昇で、外国債券を投資対象とするか

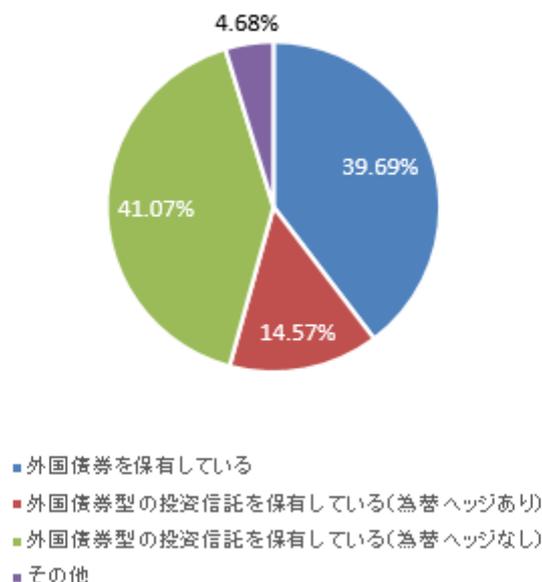


続いて、外国債券を投資対象としているかについてたずねました。国内債券とは対照的に、「保有もなく、検討対象として考慮していない」という回答が 52.96%と最も多い結果となりました。

さらに、金利が上昇した場合に外国債券を投資対象とするかについてたずねたところ、「検討しない」との回答が 51.50%と半数を超えました。

一方で、2023年に実施した同サーベイの (https://info.monex.co.jp/survey/survey/survey_202312.pdf) 「2023年中に米国債に投資をしましたか」という調査では、「投資をした」と回答した方は 15.7%でした。今回の調査では「既に保有している」が約 34%となっており、調査ベースでは、約3年間で2倍以上に増加していることが読み取れます。こうした結果から、個人投資家の投資対象として債券を組み入れる動きが広がり、ポートフォリオのリスク分散が進んでいる可能性がうかがえます。

グラフ7: 外国債券への投資状況



(出所)マネックス証券

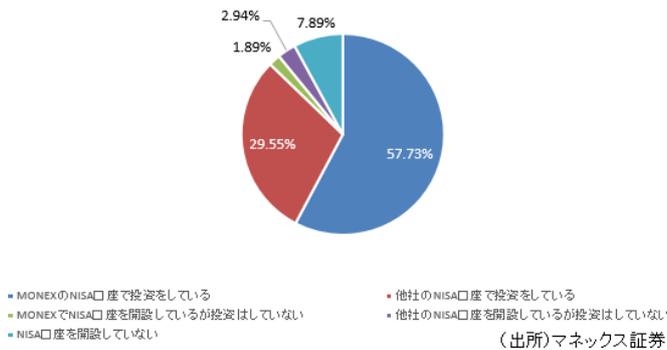
また、外国債券を保有していると回答された方に商品種別についてうかがったところ、「外国債券型の投資信託を保有している(為替ヘッジなし)」が 41.07%で最も多く、次いで「外国債券を保有している」が 39.69%という結果となりました。外国債券への投資においては、外国債券への直接投資よりも投資信託を通じて保有している個人投資家が比較的多いことがうかがえます。

B. NISA 口座の利用状況について

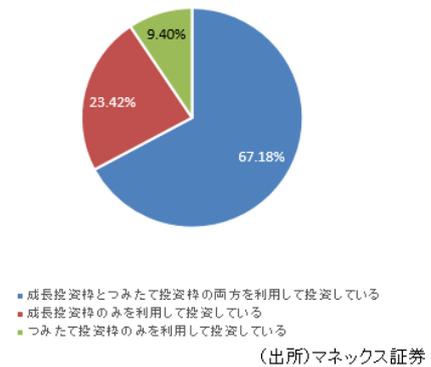
2024 年からスタートした新しい NISA 制度（以降「NISA」といいます）について、NISA 口座の利用状況や投資金額を調査しました。

(B-1) NISA 利用者の 7 割近くが成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用

グラフ8: NISA口座の投資状況

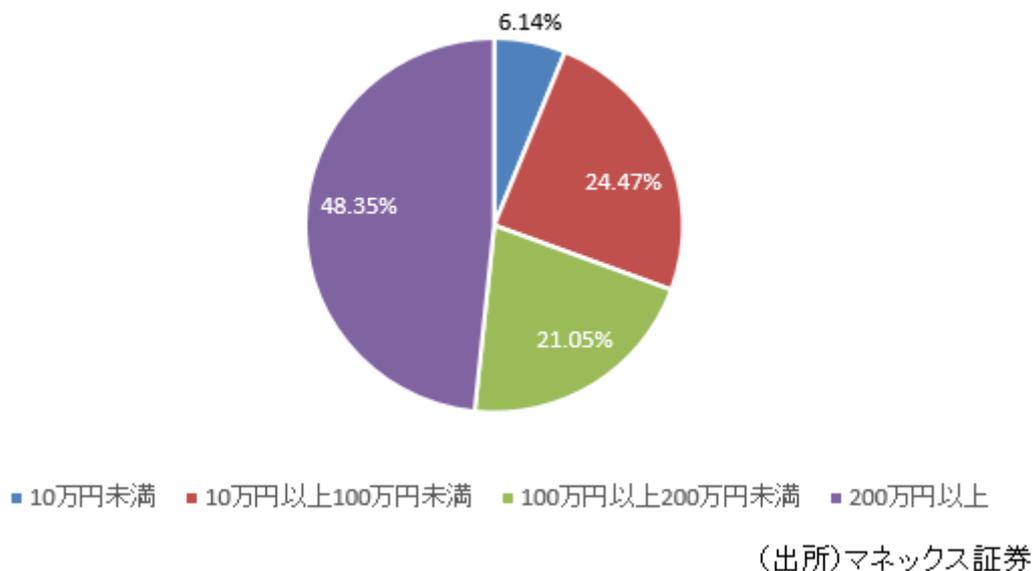


グラフ9: つみたて投資枠と成長投資枠の利用状況



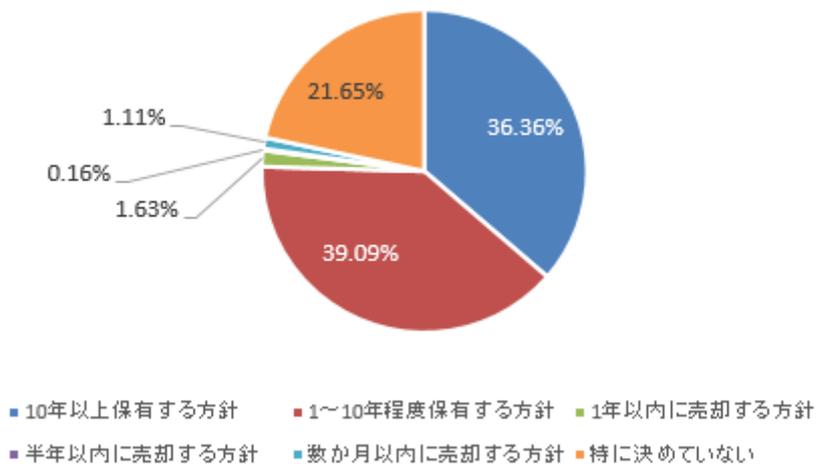
ここでは、NISA 口座の開設状況と利用状況をたずねました。9 割近くの個人投資家が NISA 口座での投資を行っており、そのうち 7 割近くが成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資していることが分かりました。

グラフ10: 2026年の成長投資枠内の投資予定金額



(B-2) 成長投資枠銘柄の保有方針は長期保有か

グラフ11: 成長投資枠銘柄の保有方針



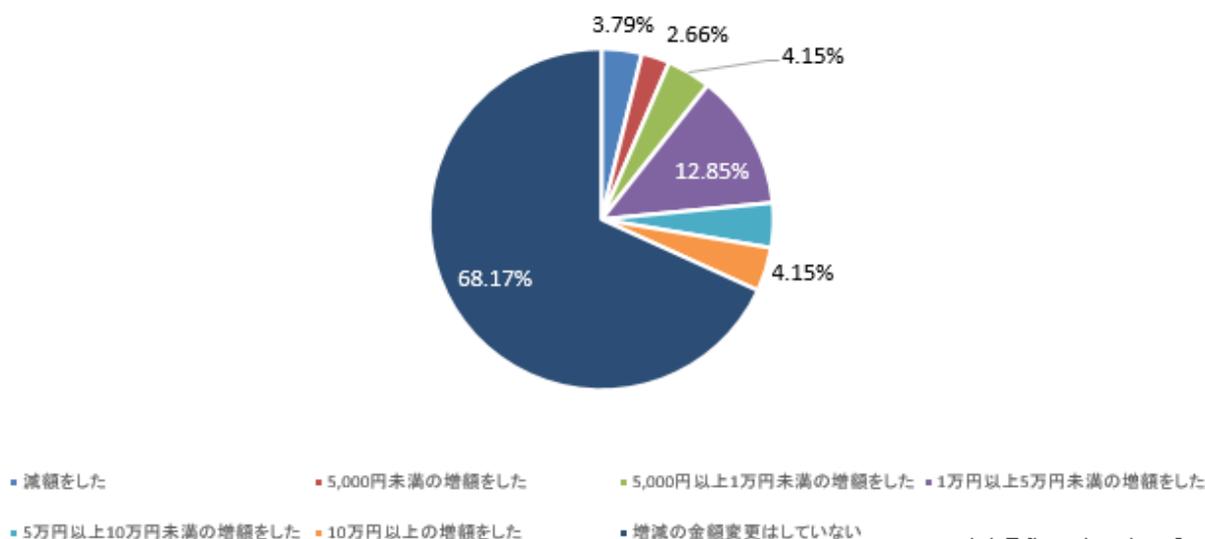
(出所)マネックス証券

「成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資した (している)」または「成長投資枠のみを利用して投資した (している)」と回答された方に成長投資枠で保有している銘柄の保有方針をたずねました。

「1~10年程度保有する方針」と回答した個人投資家が 39.09 %で最も多く、次いで「10年以上保有する方針」が 36.36%となりました。一方で、「数か月以内に売却する方針」という回答は 1.11%にとどまり、NISA 口座が長期保有による資産形成の手段として活用されている様子がうかがえます。

(B-3) つみたて金額の増減に大きな変化はなし

グラフ12: つみたて投資金額の増減と金額

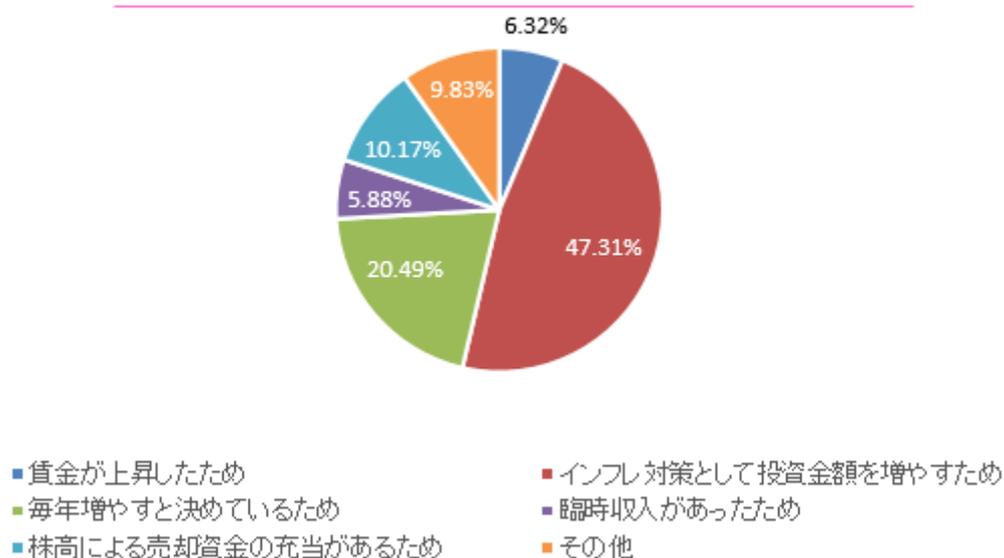


(出所)マネックス証券

また、つみたて投資枠を利用していると回答した方に、投資金額の増減についてたずねました。約7割の方が「積立金額の変更はしていない」と回答した一方で、「1万円以上増額した」と回答した個人投資家も2割以上となりました。仮に毎月積立を行っている場合、つみたて投資枠の上限は月10万円（年間上限120万円を12か月で換算）となるため、1万円以上の増額は比較的大きな変更といえます。つみたて投資枠を活用する個人投資家の中には、投資金額を段階的に引き上げている動きも見られるようです。

(B-4) つみたて投資枠はインフレ対策のためが約半数

グラフ13: 積立投資金額の増額理由

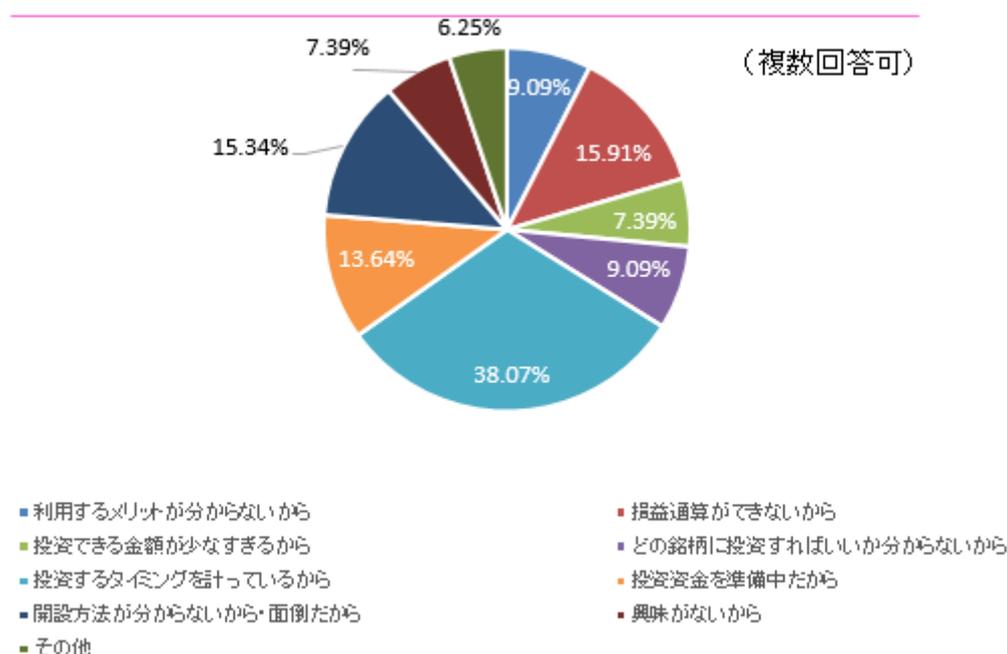


(出所) マネックス証券

続いて、つみたて投資枠を増額したと回答した個人投資家に、その理由についてうかがいました。最も多かったのは「インフレ対策として投資金額を増やすため」で47.31%、次いで「毎年増やすと決めているため」が20.49%でした。物価上昇への備えとして投資額を引き上げる動きに加え、計画的に積立額を増やしていく姿勢もうかがえる結果となりました。

(B-5) NISA 口座を利用していない理由は「投資するタイミングを計っているから」が前回に続き最多

グラフ14: NISA口座を利用しない理由



(出所)マネックス証券

「NISA 口座を開設しているが投資はしていない」または「NISA 口座を開設していない」と回答した方にその理由をたずねました。

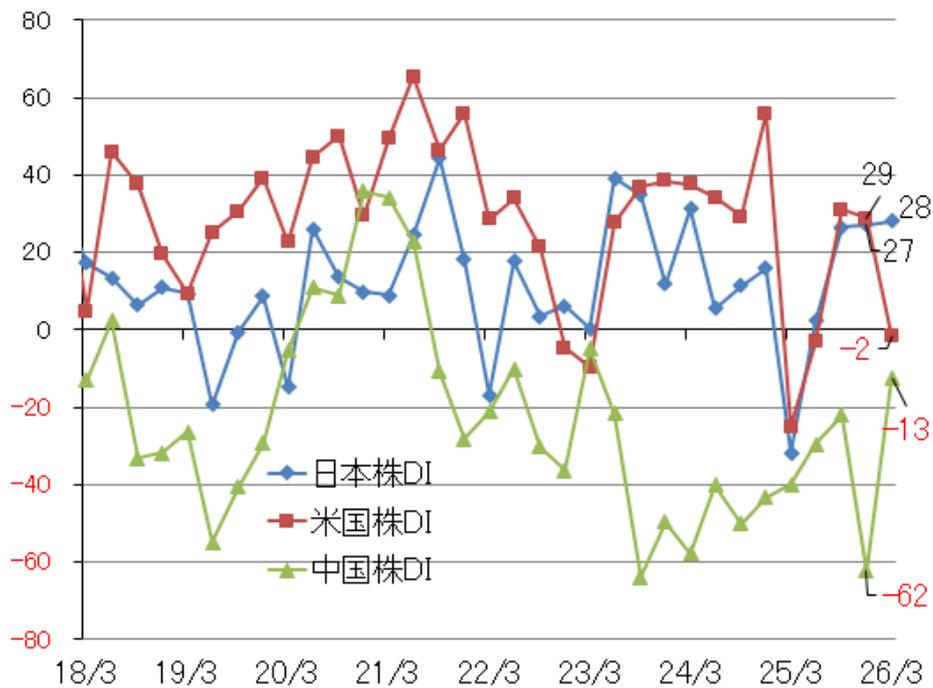
「投資するタイミングを計っているから」という回答が、他の選択肢を大きく上回り、最も多い結果となりました。一方で、前回（2025年9月）の調査で多かった「どの銘柄に投資すればよいか分からないから」や「投資できる金額が少なすぎるから」といった回答は大きく減少しました。

C. 日本、米国、中国の株式市場に対する見通しについて

個人投資家の相場観の調査として、今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する見通しを調査しました。

(C-1) 株式市場の見通しでは米国株DIが大きく下げる

グラフ15: 今後3か月程度の株式市場見通し



(出所) マネックス証券作成

日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しをたずねたところ、中国株で大きくDIが改善した一方、米国株DIは大きく下げる結果となりました。

日本株DI: (2025年12月) 27 → (2026年3月) 28 (前回比 +1ポイント)

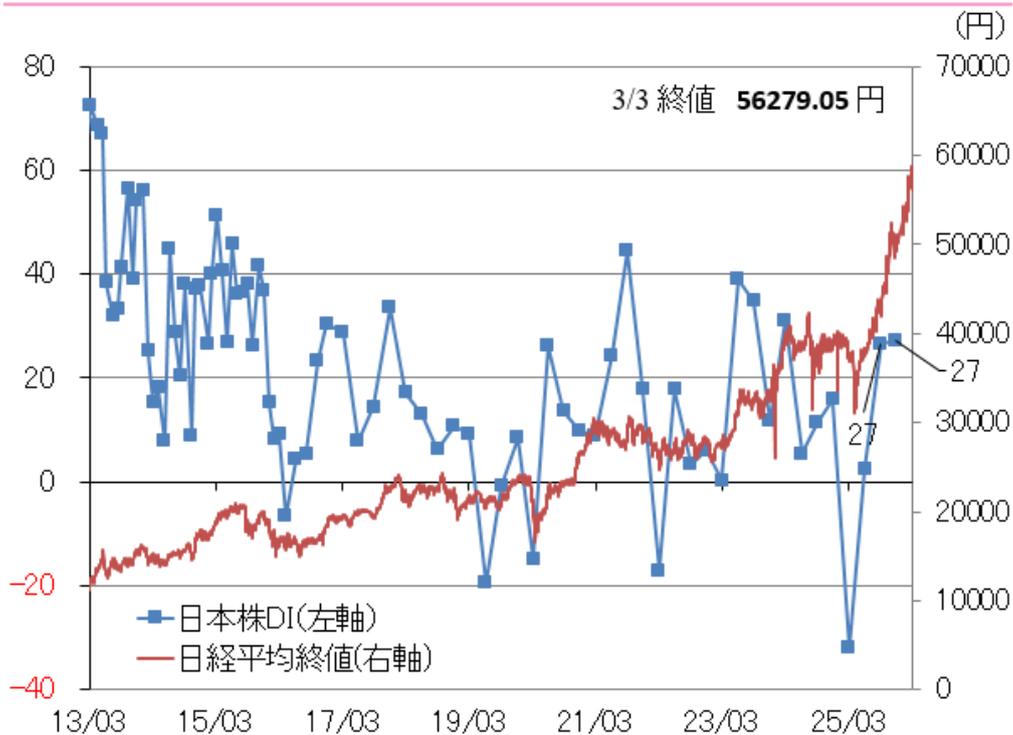
米国株DI: (2025年12月) 29 → (2026年3月) -2 (前回比 -31ポイント)

中国株DI: (2025年12月) -62 → (2026年3月) -13 (前回比 +49ポイント)

※ DI: DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

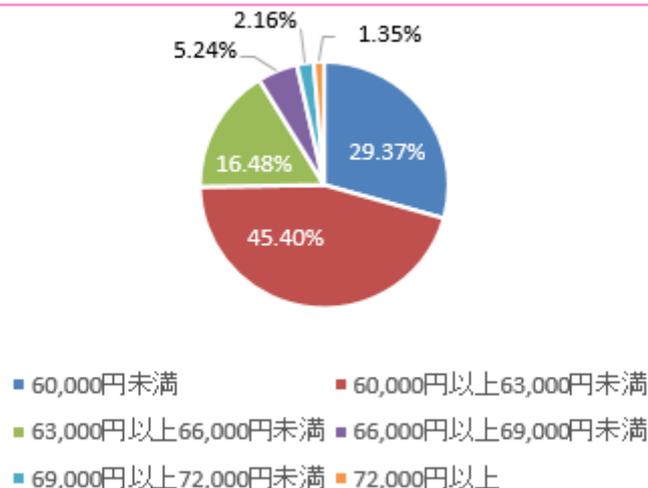
(C-2) 日経平均の高値予想は 60,000 円以上 63,000 円未満が最多

グラフ16: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ17: 日経平均株価の高値予想

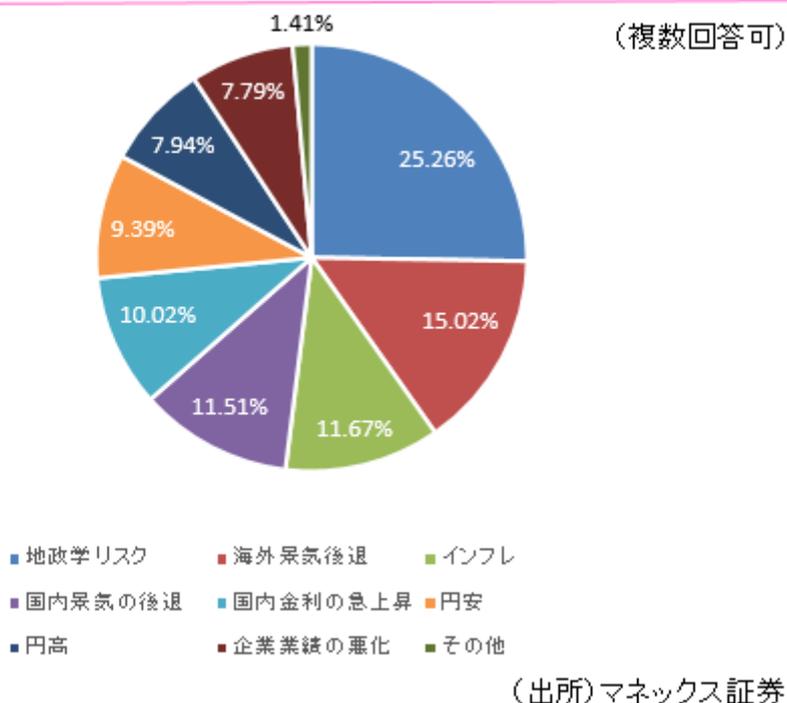


(出所) マネックス証券

2026年の日経平均株価の高値予想についてもうかがいました。直近で日経平均が堅調な上昇を記録していたこともあり、「60,000円以上 63,000円未満」と回答した個人投資家が45.40%で最も多い結果となりました。また、「60,000円以上」という回答が全体の7割以上を占めており、さらに執筆時の2026年3月5日時点の日経平均から約10,000円高い「66,000円以上」という個人投資家は、約1割に及んでおり、日経平均の上昇に対する強い期待がうかがえる結果となりました。

(C-3) 相場環境におけるリスクは「地政学リスク」がトップ

グラフ18: 最も警戒している相場環境におけるリスク要因



2026年に入ってから、日経平均は最高値を更新する一方で、1日で一時2,500円以上下落する場面が見られるなど、ボラティリティの高い相場が続いています。そこで、最も警戒しているリスク要因についてたずねたところ、「地政学リスク」が最も多く、次いで「海外景気後退」となりました。実際に3月初旬にはイスラエル・米国によるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫し、日経平均が急落する場面も見られました。一方で、翌日には情勢への警戒感がやや和らいだことや、米国の経済指標が景気の底堅さを示したことなどを背景に押し目買いの動きも見られ、日経平均は堅調に推移しました。こうした動きからも、地政学リスクは引き続き市場の不安要因として警戒が必要な状況にあり、リスク認識は、足元の市場環境を反映したものとなっていることがうかがえます。

(日経平均 参照値)

2026/02/27	終値	58,850 円	前日比+96 円
2026/03/02	終値	58,057 円	前日比-793 円
2026/03/03	終値	56,279 円	前日比-1,778 円
2026/03/04	終値	54,245 円	前日比-2,033 円

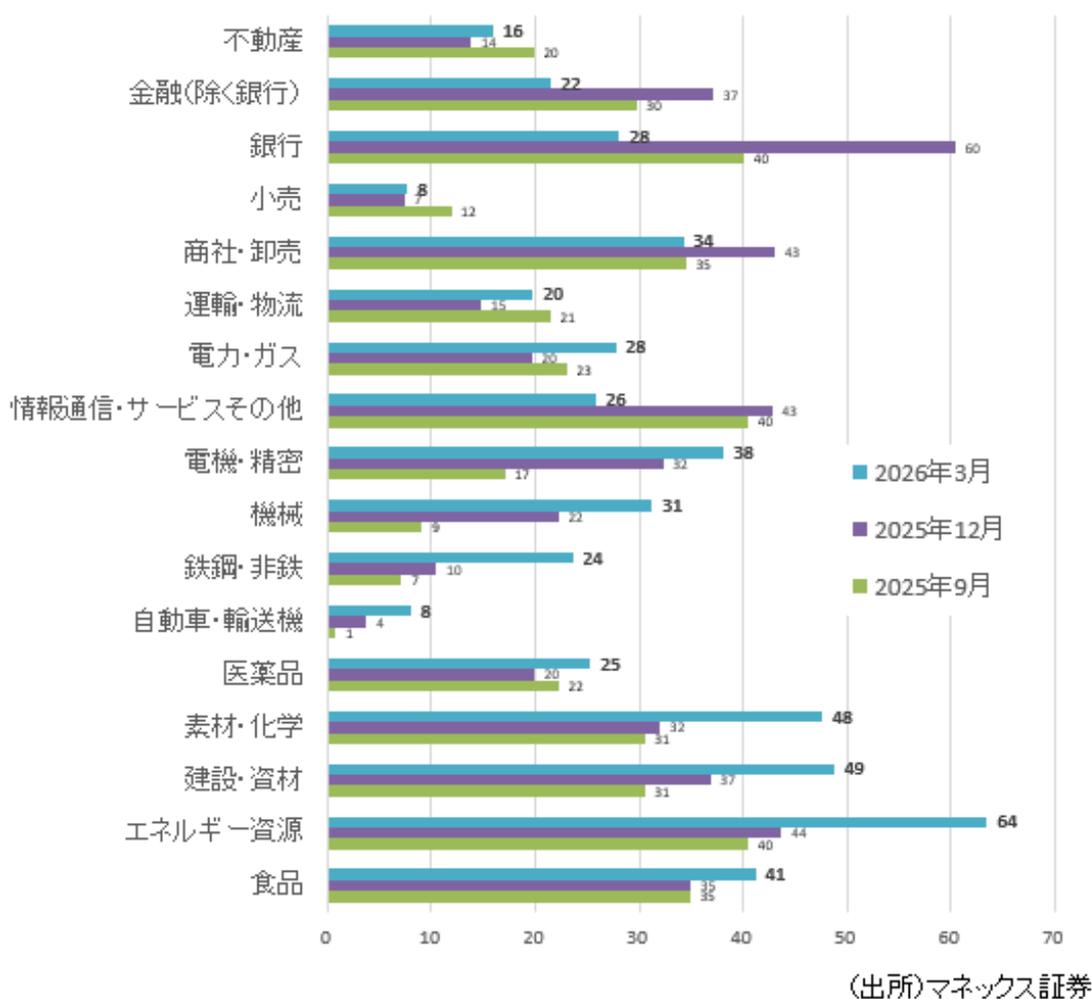
D.日米セクター別業況DIについて

日本と米国の各セクターについて、それぞれ今後3か月程度で「上昇すると思う」「変わらないと思う」「下落すると思う」のいずれになるかをたずね、「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイントを業況DIとして集計しました。

なお、日本のセクターは株価指数TOPIX-17の分類を、米国のセクターは世界産業分類基準(GICS)の分類をそれぞれ参考としています。

(D-1) 日本のセクター別業況DIは「エネルギー資源」「建設・資材」「素材・化学」が高い

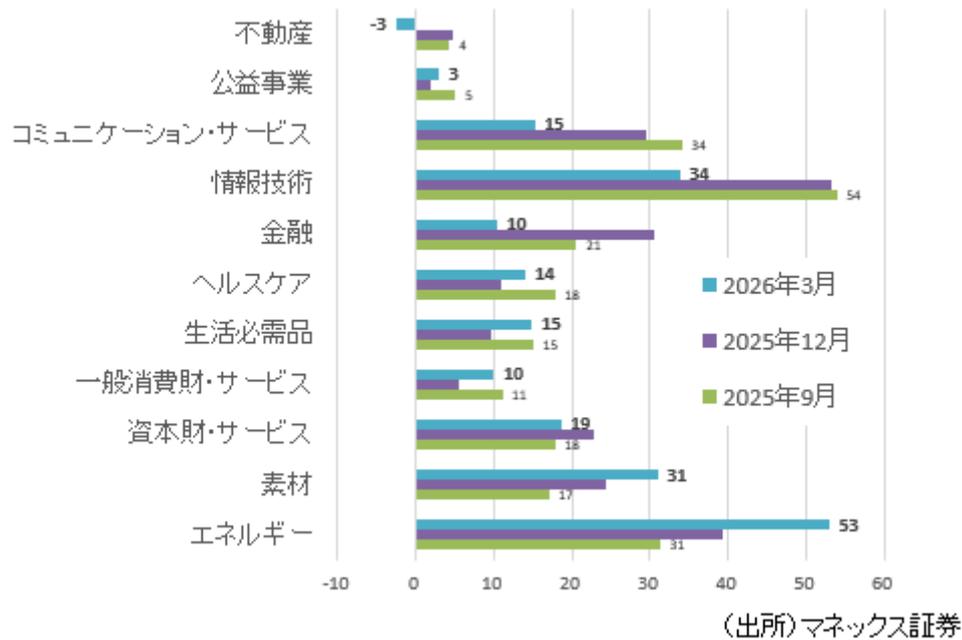
グラフ19:今後3か月程度の日本のセクター別業況DI



今後3か月程度の日本のセクター別業況DIは「エネルギー資源」が最高で64、「小売」、「自動車・輸送機」が最低で8となりました。直近で株高を牽引していた「情報通信・サービスその他」についてはDIが26と、過去3回の調査結果で最も低い結果となりました。これまで上昇を主導してきたセクターの勢いに一服感が見られ、セクターローテーションの動きがあるのかもしれませんが。

(D-2) 米国のセクター別業況 DI は「エネルギー」が最高、「不動産」が最低

グラフ20: 今後3か月程度の米国のセクター別業況DI

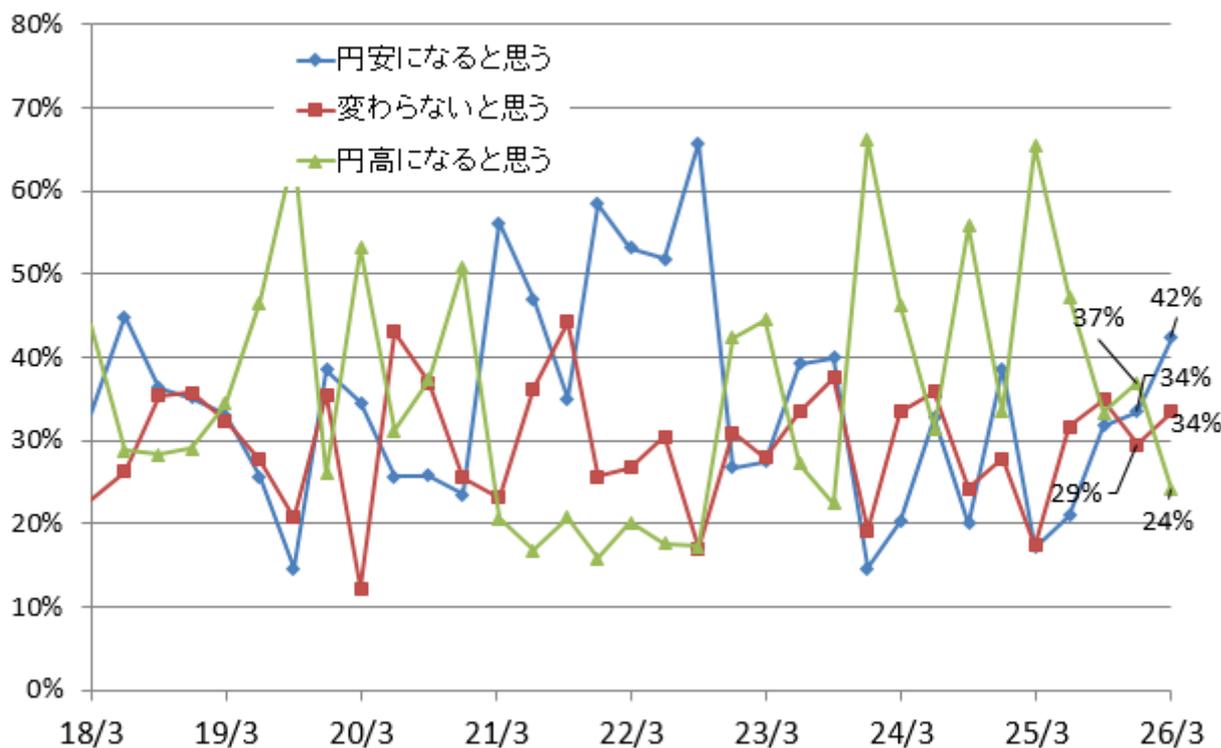


今後3か月程度の米国のセクター別業況DIでは、「エネルギー」が53で最も高く、「不動産」はマイナス3で最も低い結果となりました。これまで直近2回の調査で最も高かった「情報技術」は、日本の同セクターと同様に低下しています。また、金利動向の影響を受けやすい「金融」や「不動産」セクターも、いずれもDIが低下する結果となりました。

E.為替相場について

個人投資家の相場観の調査として、今後3ヶ月程度の米ドル／円相場に対する見通しを調査しました。

グラフ21: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所)マネックス証券

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場に対する個人投資家の見通しは、「円安になると思う」が前回比+8%と増加して42%、「円高になると思う」が前回比-13%と減少して24%となりました。個人投資家の為替見通しは、円安方向への見方が優勢となりました。

【円安になると思う】(2025年12月) 34% → (2026年3月) 42% (前回比 +8%)

【変わらないと思う】(2025年12月) 29% → (2026年3月) 34% (前回比 +5%)

【円高になると思う】(2025年12月) 37% → (2026年3月) 24% (前回比 -13%)

■総括（マネックス証券 インベストメント・ストラテジーズ 塚本 憲弘）

今回のサーベイは、日本株が堅調に推移する一方、金利上昇や地政学リスクの高まりなどにより、市場の不透明感が意識される環境下で実施されました。こうした環境の変化を背景に、今回の調査からは、市場環境の変化に応じて個人投資家の関心や資産配分が徐々に変化しつつある様子がうかがえます。

まず、金利上昇を受けて国内債券への関心が高まりつつある点が特徴的でした。長らく低金利環境が続いてきた日本において、利回り資産として債券を再評価する動きが徐々に広がり始めている様子が見られます。一方で、株式市場に対する見通しについては、日本株に対する強気の見方が他地域と比べて引き続き優勢であり、日本株への関心の高さは維持されています。その中で、日米ともに業種選好の面では、これまで人気の高かった分野に加え、物色の対象が徐々に広がりつつある兆しも見られており、投資家の関心が環境の変化に応じて変化していることが示唆されています。

一方、今後の市場におけるリスク要因については、景気動向、金利の先行き、為替の変動、さらには地政学リスクなど、さまざまな要因に対して、特定の要因に見方が集中するというよりも、投資家の見方が比較的きれいに分かれる結果となりました。市場を取り巻く不確実性が多面的であることが、こうした結果にも表れていると考えられます。

資産形成の面では、新NISA制度の普及とともに積立投資の金額を増やす動きも見られており、長期・分散・積立といった資産形成の考え方が、個人投資家の間で徐々に浸透していることがうかがえます。

不透明感の高い環境下においては、引き続き丁寧な情報提供を行うとともに、多様化する投資手法や投資テーマについても、これまで以上に情報提供を充実させていく必要性を感じています。

今回も皆様のご協力により、有益な調査結果を得ることができました。本調査が皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

2026年3月9日 執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1846
 調査期間： 2026年2月27日～3月3日

【性別】

男性	女性	回答しない
77.4%	20.9%	1.7%

【年齢】

10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
0.0%	1.0%	3.7%	10.4%	27.7%	34.4%	18.2%	4.4%

【金融資産】

500万円未満	500万円～1000万円	1000万円～2000万円	2000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上
16%	13.2%	17.3%	25.4%	14.7%	13.4%

【売買頻度】

デイトレード	週に数回	月に数回	月に1回	数ヶ月に1回	それより少ない
3.0%	10.2%	26.7%	18.4%	19.1%	22.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.7%	17.1%	16.8%	57.4%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会